

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,617,800	1,670,811	6,940,370
経常利益 (千円)	98,054	62,605	457,742
四半期(当期)純利益 (千円)	53,616	33,631	278,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,150	33,278	274,692
純資産額 (千円)	2,146,645	2,349,318	2,372,810
総資産額 (千円)	3,578,555	3,963,921	4,184,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.22	8.29	68.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	59.2	56.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加などから、緩やかな景気回復基調となりました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による影響や海外景気の不確実性への懸念が根強く、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策の継続により、住宅購入に対する関心の高さはあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動減は顕著に現れており、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業では、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加したことにより堅調に推移いたしました。また、ビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、住宅等サービス事業では、シロアリ再予防工事や防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,670,811千円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は55,878千円(前年同四半期比41.5%減)、経常利益は62,605千円(前年同四半期比36.2%減)、四半期純利益は33,631千円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや太陽光発電システム設置工事の件数は減少しております。しかし、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数は増加しており、業績はほぼ横ばいで推移いたしました。この結果、売上高は239,871千円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、低調に推移いたしました。しかし、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅などの販売が増加したことにより、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は380,403千円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少いたしました。しかし、継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事の件数増加があり、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は330,803千円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は951,078千円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は19,928千円(前年同四半期比46.4%減)となりました。

#### (住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は337,058千円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は68,922千円(前年同四半期比29.9%減)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は382,674千円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は23,771千円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて221,063千円減少し、3,963,921千円となりました。主な増減は、売上債権の減少123,697千円及び現金及び預金の減少96,150千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて197,572千円減少し、1,614,603千円となりました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加8,874千円があったものの、仕入債務の減少133,709千円及び未払法人税等の減少79,913千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23,491千円減少し、2,349,318千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少23,138千円があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		4,060		186,072		145,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,573	798,422
受取手形及び売掛金	968,240	844,542
たな卸資産	429,248	427,430
その他	118,215	123,381
貸倒引当金	2,235	3,345
流動資産合計	2,408,041	2,190,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,447	495,969
土地	993,267	993,267
その他(純額)	9,475	9,788
有形固定資産合計	1,502,190	1,499,025
無形固定資産		
のれん	4,687	2,343
その他	10,471	10,209
無形固定資産合計	15,158	12,553
投資その他の資産		
その他	261,415	264,094
貸倒引当金	1,820	2,183
投資その他の資産合計	259,594	261,910
固定資産合計	1,776,944	1,773,490
資産合計	4,184,985	3,963,921



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	490,370
短期借入金	185,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	26,560
賞与引当金	83,100	42,750
完成工事補償引当金	14,900	13,800
その他	219,746	300,315
流動負債合計	1,285,980	1,089,196
固定負債		
長期借入金	87,000	74,400
退職給付に係る負債	248,320	257,195
長期未払金	24,240	24,240
その他	166,634	169,571
固定負債合計	526,194	525,406
負債合計	1,812,175	1,614,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	1,996,628
自己株式	1,114	1,114
株主資本合計	2,350,537	2,327,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	20,359
その他の包括利益累計額合計	20,271	20,359
少数株主持分	2,000	1,559
純資産合計	2,372,810	2,349,318
負債純資産合計	4,184,985	3,963,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,617,800	1,670,811
売上原価	1,120,636	1,188,077
売上総利益	497,164	482,734
販売費及び一般管理費	401,604	426,855
営業利益	95,560	55,878
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	658	621
受取手数料	594	664
受取保険金	761	1,229
受取賃貸料	130	3,638
その他	651	2,072
営業外収益合計	2,804	8,241
営業外費用		
支払利息	211	409
賃貸費用		963
その他	98	140
営業外費用合計	309	1,514
経常利益	98,054	62,605
税金等調整前四半期純利益	98,054	62,605
法人税、住民税及び事業税	54,842	35,680
法人税等調整額	9,518	6,264
法人税等合計	45,323	29,415
少数株主損益調整前四半期純利益	52,730	33,190
少数株主損失( )	886	441
四半期純利益	53,616	33,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,730	33,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,580	88
その他の包括利益合計	4,580	88
四半期包括利益	48,150	33,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,036	33,720
少数株主に係る四半期包括利益	886	441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,944千円	6,925千円
のれんの償却額	2,343千円	2,343千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,837	346,557	365,406	1,617,800		1,617,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高		626	380	1,006	1,006	
計	905,837	347,183	365,786	1,618,807	1,006	1,617,800
セグメント利益	37,175	98,273	18,760	154,209	58,649	95,560

(注) 1. セグメント利益の調整額 58,649千円には、セグメント間取引消去8,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,078	337,058	382,674	1,670,811		1,670,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高		995	120	1,115	1,115	
計	951,078	338,054	382,794	1,671,927	1,115	1,670,811
セグメント利益	19,928	68,922	23,771	112,623	56,745	55,878

(注) 1. セグメント利益の調整額 56,745千円には、セグメント間取引消去6,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,616	33,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,616	33,631
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,032	4,055,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセブンハウス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、セブンハウス株式会社が従来より得意とする注文戸建住宅の建築請負事業、不動産関連事業や地域密着での顧客対応ノウハウなどの経営資源を統合して、住宅建築、リフォーム、メンテナンス分野において、不動産関連、相続対策などの対応力を高め、事業効率の改善を図ることを目的として、吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月1日
合併契約締結	平成26年7月1日
合併期日(効力発生日)	平成26年10月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、セブンハウス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、セブンハウス株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

セブンハウス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 被合併会社の概要(平成26年3月31日現在)

名称	セブンハウス 株式会社
所在地	愛知県岡崎市六名南二丁目1番地10
事業内容	注文戸建住宅の建築請負
資本金	50,000千円
純資産	102,920千円
総資産	443,877千円
売上高	306,364千円
当期純利益	6,081千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー(商号 株式会社N I T T O H)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッソー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。